

令和2年度アジア情報研修

科目①インドの法令・政府情報を調べる



2020年11月26日

国立国会図書館関西館アジア情報課

インドの法令・政府情報の 調べ方



国立国会図書館関西館アジア情報課 大西啓子

本日の内容



「インドの法令・政府情報を調べる」	13:45～16:15 (150分)
1. インドの法令・政府情報の調べ方	13:45～14:15 (30分)
(休憩5分)	
2. 事前課題の解説	14:20～14:40 (20分)
(休憩10分)	
3. 当日課題演習	14:50～15:20 (30分)
(休憩5分)	
当日課題発表・解説	15:25～16:05 (40分)
質疑応答	16:05～16:15 (10分)

本題に入る前に...



パンチャタントラは
いつごろヒンディー
語に翻訳されたので
すか？

チャンディーガルの
事件発生件数の統計

シャージャハーン・
ナーマの日本語訳か
英訳の所蔵機関

ムンバイにおけるゾロアス
ター教の鳥葬に関する文献

ビハール州で
の教育支援に
役立つ資料

インドの無線機器関連
の法令が見たい

インドの特許
出願数を過去
10年分くらい

インドの下院議員の
経歴が分かる資料

ジャイナ教徒
は牛乳を飲め
ますか？

アジア情報室ではアジアに関する資料相談を受け付けています

アジア情報室の特徴



国立国会図書館関西館アジア情報室とは

- 国立国会図書館は国会に属する唯一の図書館
- 東京本館、関西館、国際子ども図書館の三つの施設が一体となって、国会活動の補佐、資料・情報の収集・保存、情報資源の利用提供を行う
- アジア情報室は関西館（京都府相楽郡精華町）にあるアジア関係の専門室

アジア情報室の特徴

- 日本有数規模の**アジア言語資料**
- 国立国会図書館の**膨大な資料群**（日本語・欧米言語資料）が利用可能
- **幅広い分野**の資料が揃う（政治・社会情勢、歴史、言語、文学等）

アジア情報室の蔵書



東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東・北アフリカを対象

アジア言語資料の蔵書数 (2020.3現在)

図書 49万冊 (右図参照)

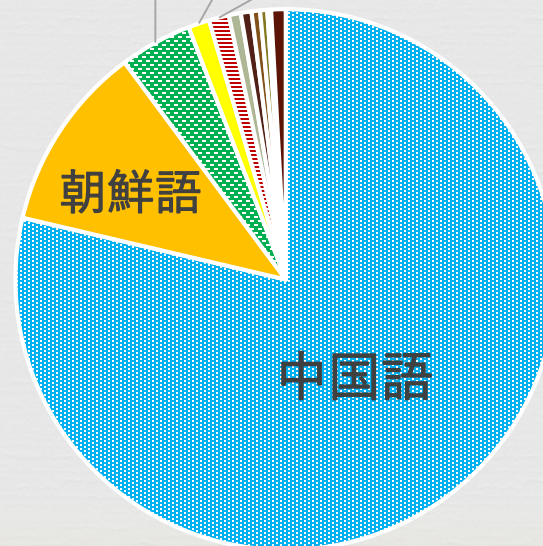
雑誌 8,400タイトル

新聞 640タイトル

アジア関係の日本語資料や
欧米言語資料も多数所蔵

現地語新聞、雑誌・年鑑類
のバックナンバーが充実

インドネシア語・マレーシア語
ベトナム語
タイ語



アジア言語図書冊数	
中国語	364,912
朝鮮語	51,786
インドネシア語・マレーシア語	20,034
ベトナム語	5,886
タイ語	5,560
ペルシア語	3,319
アラビア語	2,956
トルコ語	2,347
ビルマ語	1,977
ヒンディー語	1,050
その他のアジア諸言語	4,022

インド関係資料



新聞（紙媒体で継続受入）

- 新バハラト タイムズ = Nav Bharat times (1995-)
- The Hindu (1958-)
- The Sunday Express (The Indian Expressから改題, 1982-)
- The economic times (2004-) 等

雑誌・年鑑（紙媒体で継続受入）

- 時事誌: India Today (英語版1981-, ヒンディー語版2009-), Frontline (2007-)
- 学術雑誌: Economic & Political Weekly (Economic Weeklyから改題, 1957-)
- 判例集: All India reporter : India's premier monthly law journal (2007-) 等

センサス報告書、政府刊行物、統計、参考図書、研究書を重点収集

法令・議会資料、地図は東京本館、児童書は国際子ども図書館に所蔵

インド法令概説



連邦制のインド



☞ 連邦共和制。28の州(State)と9の連邦直轄地(Union Territory)からなる。

☞ 州・連邦直轄地一覧 (1) *地図は Maps of India (<https://www.mapsofindia.com/>) 等を参照のこと

州・連邦直轄領名	英語表記	地域
アーンドラ・プラデーシュ州	Andhra Pradesh	南部
アルナーチャル・プラデーシュ州	Arunachal Pradesh	北東部
アッサム州	Assam	北東部
ビハール州	Bihar	東部
チャッティースガル州	Chhattisgarh	中央部
ゴア州	Goa	西部
グジャラート州	Gujarat	西部
ハリヤーナー州	Haryana	北部
ヒマーチャル・プラデーシュ州	Himachal Pradesh	北部
ジャールカンド州	Jharkhand	東部
カルナータカ州	Karnataka	南部
ケーララ州	Kerala	南部

連邦制のインド



州・連邦直轄地一覽 (2)

州・連邦直轄領名	英語表記	地域
マディヤ・プラデーシュ州	Madhya Pradesh	中央部
マハーラーシュトラ州	Maharashtra	西部
マニプル州	Manipur	北東部
メガラヤ州	Meghalaya	北東部
ミゾラム州	Mizoram	北東部
ナガランド州	Nagaland	北東部
オディシャ州	Odisha	東部
パンジャーブ州	Punjab	北部
ラージャスターン州	Rajasthan	北部
シッキム州	Sikkim	北東部
タミル・ナードゥ州	Tamil Nadu	南部
テランガーナー州	Telangana	南部
トリプーラ州	Tripura	北東部

連邦制のインド



州・連邦直轄地一覧 (3)

州・連邦直轄領名	英語表記	地域
ウッタル・プラデーシュ州	Uttar Pradesh	中央部
ウッタラーカンド州	Uttarakhand	中央部
西ベンガル州	West Bengal	東部
アンダマン・ニコバル諸島連邦直轄領	Andaman and Nicobar Islands	
チャンディガル連邦直轄領	Chandigarh	北部
ダドラ・ナガル・ハヴェリ連邦直轄領	Dadra and Nagar Haveli	西部
ダマン・ディウ連邦直轄領	Daman and Diu	西部
ジャンムー・カシミール連邦直轄領	Jammu and Kashmir	北部
ラクシャドウィープ連邦直轄領	Lakshadweep	
ラダック連邦直轄領	Ladakh	北部
デリー首都圏	National Capital Territory of Delhi	北部
プドゥチェリ連邦直轄領	Puducherry(Pondicherry)	南部

- 排列は英語表記のアルファベット順. 日本語表記は『アジア動向年報 2020』 (<http://hdl.handle.net/2344/00051760>) p.463を参考にした.
- 地域区分は地域協議会(Zonal Councils)の区分による(インド内務省 <https://www.mha.gov.in/zonal-council>). 島嶼部のアンダマン・ニコバル諸島連邦直轄領及びラクシャディープ連邦直轄領は上記区分に含まれない.

なぜ法令か？



- ✧ 現代インドの諸制度や規制内容を調べたい → 根拠法令
- ✧ 信頼できる情報を選びたい → 政府情報・公的機関の情報

法令・政府情報 (一次情報) にあたることで諸制度を正確に理解する

- ✧ 本講義における用語の定義
 - 法令：議会が制定する法律、行政機関が制定する政令、規程、規則等
 - 政府情報：連邦政府または州政府が保有、管理、提供する情報

立法機関・言語



- ☞ 立法権は連邦議会と州議会にある(憲法第79条, 第168条)
- ☞ 立法管轄事項(246条, 第7附則)
 - 連邦管轄事項(国防, 外交, 原子力, 鉄道, 通貨, 特許, 関税等)
 - 州管轄事項(治安, 公衆衛生, 酒類, 農業, 水資源, 土地, 漁業等)
 - 共同管轄事項(刑事手続, 婚姻・離婚, 森林, 経済, 社会保障, 労働等)
- ☞ 連邦議会は二院制。州議会は一院制(4州のみ二院制(168条))
- ☞ 連邦公用語はヒンディー語(343条) ・ 英語(1963年公用語法第3条)
他に憲法で公認されている言語が22言語(第344条, 第351条, 第8附則)
- ☞ 州公用語は州法が定める言語またはヒンディー語(345条)
- ☞ 連邦・州の制定法、政令、命令、規則等の法令の正文は英語(348条)

おもな法令の形式



法形式	日本語訳	制定権者
Act	法律	連邦議会・州議会が制定(制定法)
Ordinance	政令 (大統領令 ・知事令)	閣僚会議の助言に基づいて大統領・知事が公布。制定法と同一の効力を有する。*議会の閉会中、すみやかに措置する必要のある事態が存在すると認める場合(憲法第123条, 第213条)
Regulation	規程	大統領・中央政府が制定。制定法と同一の効力を有する。 *連邦直轄領の統治のための規程 (憲法第240条. The General Clauses Act, 1897, 第3条)
		行政機関が制定
Rule	規則	行政機関が制定
Order	命令	行政機関が制定
Bye-Law	細則	行政機関が制定
Notification	告示	行政機関が公示

本講義では「下位法令」として扱う

- このほか、行政機関が出すCircular(通達)等がある。
- 日本語訳は『インドの憲法：「国民国家」の困難性と可能性』（孝忠延夫, 浅野宜之著、関西大学出版部、2018）を参考にした。

法文化と判例の重要性



- ❧ 法制度は各国の歴史的・文化的背景の中で適用される
- ❧ インドの法文化では法令とともに判例も重視される
 - 英米法文化圏: Common law (イギリス・アメリカ・カナダ・オーストラリア・インド等)
歴史的に大規模な法典編纂が行われておらず、基本的法分野は法典化されていないため、古来の判例の集積である判例法が重視される(判例法主義)。法的処理では、先例を参照して具体的に問題を検討し、有効な救済の有無を重視する傾向がある。現在では制定法が数多く制定されるようになっているが、判例法なしに制定法だけでは法体系は成り立たない。
 - 大陸法文化圏: Civil law (ドイツ・フランス・スイス等)
ローマ法を基礎として18~19世紀に法典が編纂された。制定法を中心的法源とする(制定法主義)。抽象化された法令からの演繹で問題解決を図る傾向がある。日本の法体系も大陸法に属する。
- ❧ インドでは法令の有効性に対する訴訟、その結果として裁判所による法規定の違憲無効判決、法改正が珍しくない
- ❧ 調査対象の法令に関する裁判所の判断にも注意して情報収集を行うとよい

基本的な調査の流れ



①法令名を
特定する

- **日本語・英語** (ウェブ情報、図書館資料)
- **英語**のキーワードが明確な場合は直接法令を探してもよい → ②へ

India Code と eGazette は覚えておくと役立つ

②法令本文
を探す

- **英語** (法令データベース [India Code](#), 官報[eGazette](#), 州政府サイト等)

③条文や制
度の理解に
役立つ関連
情報を探す

- **日本語** (法令訳、制度解説、改正動向・司法判断に関する報道)
 - 専門家や事情に詳しい人によって整理された情報もある
 - 日本での情報ニーズにあった内容も多い(現地とのビジネスに必要な情報、日本や他国との比較・分析等)
- **英語** (政府情報、制度解説、改正動向・司法判断に関する報道、判例)
 - 情報量が多く、最新情報・詳細情報が得られる (ただし玉石混交)
 - 政府情報・公的機関の情報は信頼性が高い

法令名の特定



- ☞ 探すのは法令名として一般的に用いられる法令の略称(Short Title)の英語表記
 - 法律(Act)には長い題名(Long Title)があるが、法令を調べるには略称が有効
 - 法令番号、制定日、施行日、官報掲載日・官報掲載箇所の情報も役立つ
- ☞ 日本語でのウェブ検索から始めてよい (日本語の情報源で特定できる場合もある)
- ☞ ウェブ情報や図書館資料を選ぶポイント
 - 法令名(英語)、調べたい事柄に関する条文番号が記載されているもの
 - 情報源が明示されているもの(法令本文へのリンク、出典等)
 - 公的機関やシンクタンクのウェブサイト・刊行物は比較的信頼できる
 - 複数の情報源にあたることが重要
- ☞ 法令名を調べる過程で、条文や規制内容の解説、立法の背景、改正動向等の関連情報が得られることも多い

ウェブ検索のヒント



🌀 的確なキーワードの選択

- 「調べたい事柄に係る語」 + 「法」「条」「規制」等
- 法令名の日本語訳が判明した場合は、英語に置き換えて検索してみる

🌀 検索結果の絞り込み

- ドメイン指定検索で比較的信頼性の高いサイトに絞り込む
- キーワード + 「site:【ドメイン】」

例 「site:.gov.in」 → インドの政府機関

「site:.nic.in」 → インドの政府機関 * National Informatics Centre : NIC (国家情報学センター)
インドの政府機関のサイトの開発・運用も担っている

「site:.go.jp」 → 日本の公的機関

「site:.ac.jp」 → 日本の大学等研究機関

ウェブ検索のヒント

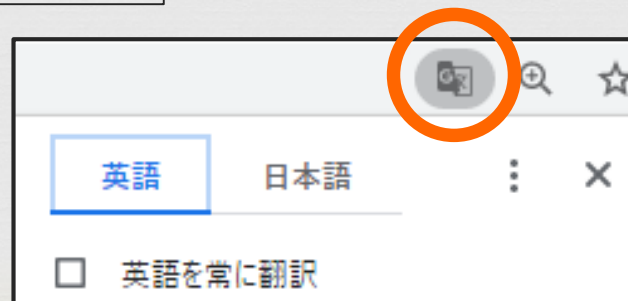


🌀 ページ翻訳 (Google Chromeの翻訳機能)

<https://support.google.com/chrome/answer/173424?co=GENIE.Platform%3DDesktop&hl=ja>

- 英語ページの大意をつかむのに便利
- ページ上部の「翻訳」ボタン→「日本語」を選択
またはページ内を右クリック→「日本語に翻訳」

上部アドレスバーの右端にある
「翻訳」ボタンをクリック

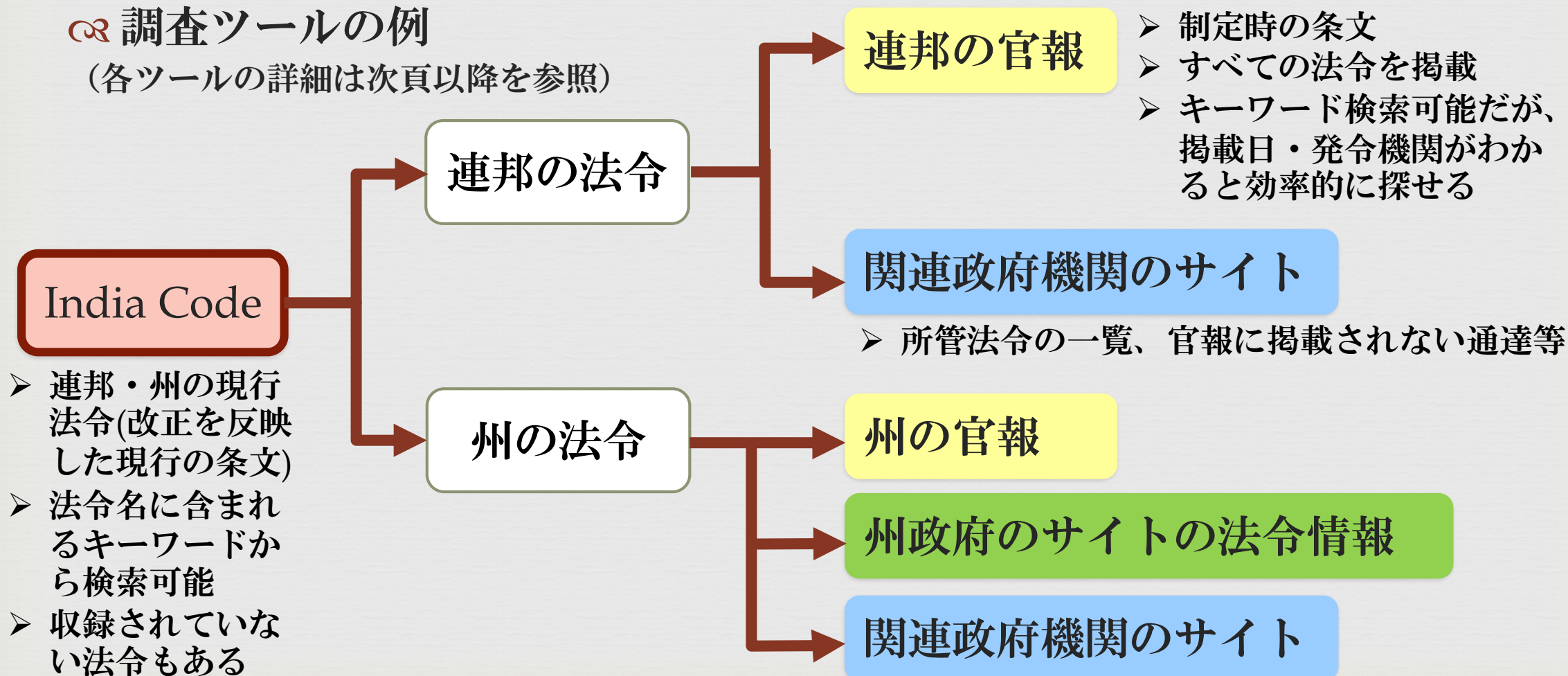


法令を調べるツール



調査ツールの例

(各ツールの詳細は次頁以降を参照)



India Code



☞ India Code (<https://www.indiacode.nic.in/>)

- 司法公正省が構築した現行法・下位法令のデータベース
- 連邦法は官報公布から15日以内に司法公正省が登録・更新を行う
- 連邦の下位法令の登録・更新は所管省庁が行う
- 州・連邦直轄領の法律・規則等も含まれる
- 検索方法：キーワード検索のほか、Short Title (法令の略称), Act Number (法令番号), Act Year (制定年), Enactment Date (制定日), Ministry (所管省庁), Department (所管部局) で法令を一覧できる
- 収録年代：現行法令は1838年以降、廃止法令は1834年以降
- 法令情報(Act Detail)にある情報も法令本文で確認した方が确实 (施行日等)
- 収録されていない法令もある (特に連邦の下位法令、州の法令)

India Code



■法令一覧

• Browse Central Acts (連邦法一覧)から条件を指定 (Short Title, Act Number, Act Year, Enactment Date, Ministry, Department)

■州法の検索

State Acts (州法)から州別の検索画面へリンク

■キーワード検索

検索対象を選択(検索窓の下)

• デフォルトは「Act」のみ
• 下位法令を含める場合は「All」または「Subordinate Legislations」にチェック


■関連リンク

最高裁判所、下院、上院、憲法、官報等

India Code



法令名・法令本文のPDF

The Companies Act, 2013 

Rules Regulations Notifications Orders Circulars (Statutory) Ordinance Statutes






Sections Schedule Annexure Appendix Forms Act Detail

Act ID:	201318
Act Number:	18
Enactment Date:	2013-08-29
Act Year:	2013
Short Title:	The Companies Act, 2013
Long Title:	An Act to consolidate and amend the law relating to companies.
Ministry:	Ministry of Corporate Affairs
Enforcement Date:	01-04-2014
Last Updated:	22-04-2019

Act Detailタブで法令情報を表示(制定日、施行日、所管省庁、直近の改正日等)

下位法令の種類を選択すると関連する下位法令の一覧を表示

Show 10 entries Search:

Year	Description	Files
16-05-2009	G.S.R. 369 dt. 16.5.2019 NFRA (Recruitment, Salary, Allowances and Other Terms and Conditions of srvice of Secretary, Officers and Other Employees of Authority) Rules, 2019	
27-02-2014	The Companies (Corporate Social Responsibility Policy) Rules, 2014	
27-03-2014	Chapter VII - The Companies (Management and Administration) Rules, 2014.	
27-03-2014	Chapter I - The Companies (Specification of definitions details) Rules, 2014.	
27-03-2014	Chapter III - The Companies (Prospectus and Allotment of Securities) Rules, 2014.	

官報 (Gazette of India)



☞ eGazette (<http://egazette.nic.in/>)

- 連邦政府の官報が検索・閲覧できる (1922年以降分を収録)
- 官報は、法令の公布等を、政府が国民に知らせるための機関紙
- 住宅都市問題省出版庁が発行
- Weekly(週刊)のほか、必要に応じて毎日発行されるExtra Ordinary(号外・臨時)がある (Extra Ordinary に掲載される法令も多い)
- 法令は、法形式・発令機関によって掲載箇所 (パート、セクション、サブセクション)が決まっている
- 一部改正法は改め文の形で掲載 (改正部分のみ記載)
- キーワード検索は可能だが、掲載日・発令機関がわかると調べやすい

官報 (Gazette of India)



法形式・発令機関ごとの官報掲載箇所

- eGazette Help
[http://egazette.nic.in/\(S\(wwwztps2j2uqxxk25hmufqpo\)\)/ContentsOfGOINot.pdf](http://egazette.nic.in/(S(wwwztps2j2uqxxk25hmufqpo))/ContentsOfGOINot.pdf)
- リサーチ・ナビ>政治・法律・行政>インド (国立国会図書館)
<https://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/India.php>
- 掲載箇所の例 (当該日の内容目次は Part I Section 1 に掲載)

官報掲載箇所	法形式・発令機関
Part II Section 1	法律、政令及び規程(Acts, Ordinances and Regulations)
Part II Section 3 Sub Section (i)	国防省以外の省及び中央機関(Central Authorities)から出された一般法定規則 (General Statutory Rules)(一般的な命令(Orders), 細則(By laws)等を含む)
Part II Section 3 Sub Section (ii)	国防省以外の省及び中央機関(Central Authorities)から出された法定命令 (Statutory Orders)及び告示(Notifications)
Part III Section 4	制定法上の機関(Statutory Bodies)から出された告示(Notifications), 命令 (Orders), 広告(Advertisements)及び公示(Notices)

官報 (Gazette of India)

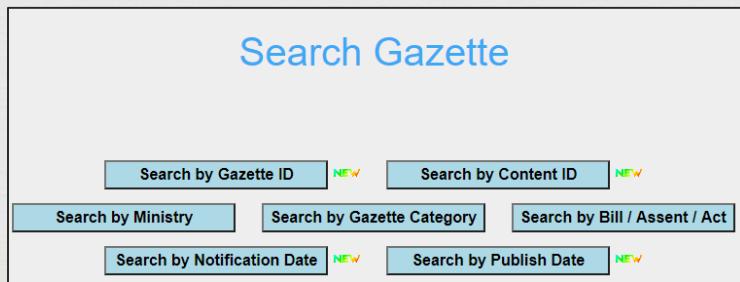


🔍 キーワード検索

トップページ上部メニュー「Search」を選択



「Search by Gazette Category」を選択し、次の画面で週刊か号外かを指定



Search Gazette by Category	
Gazette Category	Extra Ordinary Gazette
Atleast one of the following values is required for Search	
Ministry	Select Ministry
Department	Select Department
Office	Select Office
Part & Section	Select Part & Section
Issue No.	
Reference No. <small>(GSR No. / S.O. No. / File No. / Notification No. / SRO No. / GI No.)</small>	
Subject	
Keyword	
Date of Issue of Notification	From: <input type="text"/> To: <input type="text"/>
<input type="button" value="Reset"/> <input type="button" value="Submit"/>	



キーワード検索のほか、発令機関、掲載箇所等から検索できる

eGazette (<http://egazette.nic.in/>)

官報 (Gazette of India)

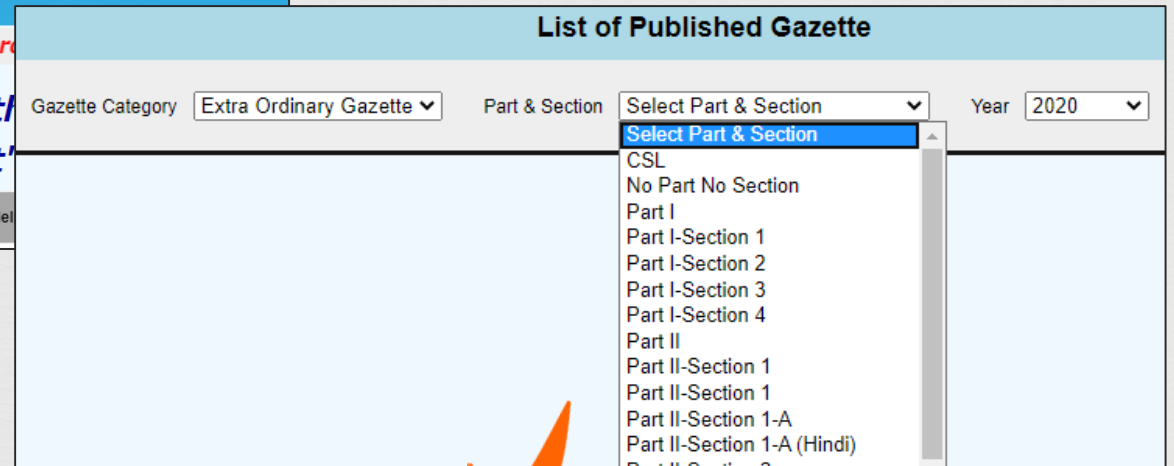


🔗 発行日順に一覧する

トップページ上部メニュー「Directory」を選択



週刊か号外かを指定し掲載箇所・年を選択



eGazette (<http://egazette.nic.in/>)

S. No.	Ministry / Organisation	Subject	Issue Date	Gazette ID	Download
1.	Ministry of Law and Justice	In the National Commission for Indian System of Medicine Act, 2020 In the National Commission for Homoeopathy Act, 2020	30-Sep-2020	CG-DL-E-30092020-222156	0.36 MB
2.	Ministry of Law and Justice	THE TAXATION AND OTHER LAWS (RELAXATION AND AMENDMENT OF CERTAIN PROVISIONS) ACT, 2020.	29-Sep-2020	CG-DL-E-29092020-222110	0.51 MB
3.	Ministry of Law and Justice	THE CODE ON SOCIAL SECURITY, 2020.	29-Sep-2020	CG-DL-E-29092020-222111	0.59 MB
4.	Ministry of Law and Justice	THE OCCUPATIONAL SAFETY, HEALTH AND WORKING CONDITIONS CODE, 2020.	29-Sep-2020	CG-DL-E-29092020-222112	0.51 MB

発行日順の一覧が表示され、PDFで本文が閲覧できる

州の官報を探す



- ❧ 連邦の官報 eGazette (<http://egazette.nic.in/>) のリンクを利用する
 - トップページ左側メニューの「State Gazettes」に、州・連邦直轄領の官報のサイトへのリンクがある（半数程度の州のみ）
- ❧ 直接、州・連邦直轄領の官報のサイトを探す
 - サイトはウェブ検索で探すのが早い。州政府や州の出版部門のサイトからたどれることもある。州政府のサイトを一覧するには、インド政府の公式ウェブディレクトリ Government of India Web Directory, States & UTs (<http://goidirectory.nic.in/state.php>) が便利。
- 例えば、マハーラーシュトラ州の官報はウェブ検索「Maharashtra gazette」で、グジャラート州は「Gujarat gazette」で見つかる
- マハーラーシュトラ州官報のサイト View Gazettes (<https://egazzete.mahaonline.gov.in/>)

The screenshot shows the 'View Gazettes' page of the Maharashtra Gazette Publications website. The page has a blue header with the state emblem and the text 'GAZETTE PUBLICATIONS'. Below the header is a navigation menu with 'HOME', 'ABOUT GAZETTE', and 'HELP'. The main content area contains a search form with the following fields:

Division	----Select----	Section	----Select----
From Date	(DD/MM/YYYY)	To Date	(DD/MM/YYYY)
Gazette Type	--Select--	Section Information	

関連政府機関のサイトを探す



☞ 探している法令を所管する関連政府機関のサイトに、関連法令の一覧や官報に掲載されない通達等が掲載されている場合がある

☞ 関連政府機関 (連邦・州) のサイトを探すツール

➤ **Government of India Web Directory (GOI Web Directory)**

<http://goidirectory.nic.in/index.php>

- インド政府の公式ウェブディレクトリ
- 連邦政府機関は「Union Government」から、州政府は「States & Uts」から一覧できる
- インド政府のポータルサイトNational Portal of India (<https://www.india.gov.in/>)からもリンクしている



関連政府機関のサイトを探す



現地語がわからない
場合や、予備知識が
ない分野の調査にも
役立つ

関連政府機関 (連邦・州) のサイトを探すツール

➤ AsiaLinks -アジア関係リンク集-

<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asialinks.php>

- 国立国会図書館関西館アジア情報室が提供
- 国・地域別・機関カテゴリ別・テーマ別に、有用で信頼できるサイトを選択して掲載
- 機関名の日本語訳、使用言語、簡単な内容紹介を記載

AsiaLinks -アジア関係リンク集-

更新日: 2018年8月 9日

[>>English](#)

機関から探す	国・地域から探す	テーマから探す
政府機関など 国際機関 立法機関 行政機関	アジア全般 東アジア 韓国	中東・北アフリカ トルコ キプロス イスラエル イラン エジプト シリア レバノン ヨルダン
	南アジア パキスタン インド バングラデシュ スリランカ アフガニスタン ネパール モルディブ ブータン	書誌・所蔵 出版情報 雑誌記事・論文 学位論文 新聞記事 法律 政府刊行物 ビジネス・企業情報 統計 人物 民族・歴史・宗教

行政省庁

- ▶ 農業・農民福祉省 / Ministry of Agriculture & Farmers' Welfare
- ▶ 農業調査教育局 / Department of Agricultural Research and Education (英・ヒンディー)
- ▶ 農業協力・農民福祉局 / Department of Agriculture Cooperation & Farmers Welfare (英・ヒンディー)
- ▶ アーユルベータ・ヨガおよび伝統療法省 / Ministry of AYUSH (英・ヒンディー)

➤ インドの行政機関のページ

関連政府機関のサイト①連邦政府

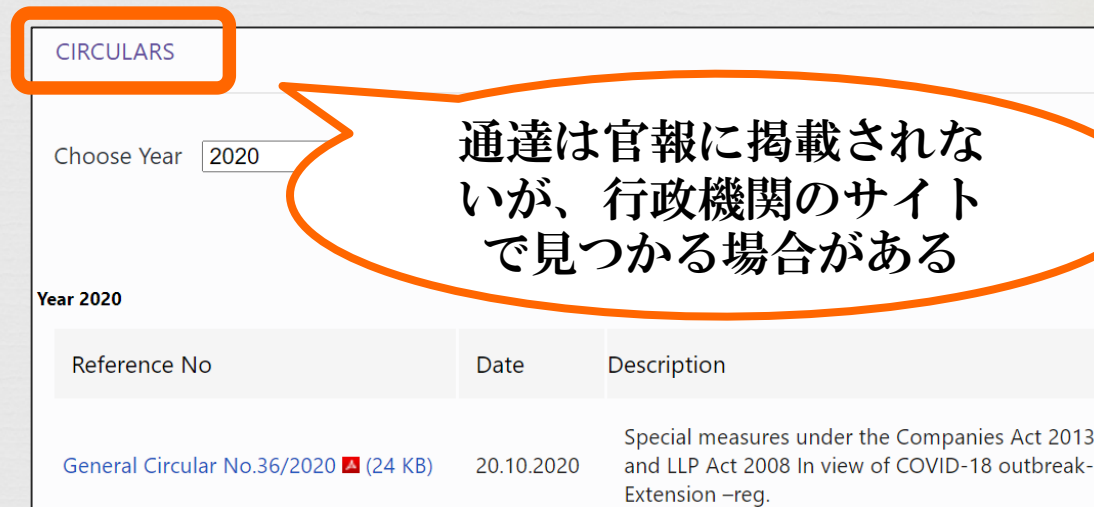


☞ Ministry of Corporate Affairs (企業問題省)(<http://www.mca.gov.in/>)

- 上部メニュー「ACTS & RULES」→ 所管法令の一覧

例えば、会社法とその下位法令の最新動向が確認できる(Circular(通達)も含む)

Home>Acts & Rules>Companies Act, 2013>COMPANIES ACT, 2013: RULES, CIRCULARS, NOTIFICATIONS ETC.



会社法関連のCircular
(<http://www.mca.gov.in/MinistryV2/companiesact2013.html>)

関連政府機関のサイト②連邦政府



Legislative Department, Ministry of Law and Justice (司法公正省法制庁)

- List of Central Acts Alphabetical / Chronological

<http://legislative.gov.in/documents/list-of-central-acts>

連邦法の名称一覧 (制定順・法令名のアルファベット順、最新まで収録)

- Important Central Acts in Regional Languages

<http://legislative.gov.in/regional-language>

主要な連邦法の翻訳 (英語・ヒンディー語以外の21言語)

法令用語集(各言語・英語・ヒンディー語を対照)

- Legal Glossary

<http://legislative.gov.in/legal-glossary>

法令用語集(英語・ヒンディー語)等

各言語版の法令や用語集は、辞書で見つからない語(新語等)を調べる手がかりにもなる。
例えば「Mobile vendors」「Application」
「harassment」はタミル語でどう表現する？

関連政府機関のサイト③州政府



🌀 Government of West Bengal (西ベンガル州政府) (<https://wb.gov.in/>)

- 「Circulars & Notification」で通達・告示を一覧できる(検索可能)
Information Centre > Circulars & Notification

COVID-19感染拡大に伴うロックダウン延長の告示等が掲載されている

<https://wb.gov.in/documents-notification.aspx>

এগিয়ে বাংলা | BENGAL SURGES AHEAD

Home Bengal at a Glance State Government Industry Commerce and Enterprise Visitors Services Information Centre News & Media Contacts

Schemes
Circulars & Notification
Acts
Forms
Tenders
FAQ's

Information Centre > Circulars & Notification

Circulars & Notification

Order related to advertisement

From Date To Date Search By Keywords Go

Title	Date
Notification regarding lockdown measures	01-11-2020
Gazette notification.	13-10-2020

関連情報を調べるツール



☞ 入手した法令の条文の意味や制度の全体像を理解するためには、関連情報を探ることが重要 (法令の日本語訳、制度解説、改正動向、判例等)

☞ 日本語の図書・雑誌記事の検索

➤ **国立国会図書館オンライン** (<https://ndlonline.ndl.go.jp/>)

- 国立国会図書館(NDL)の蔵書検索
- 日本語の主要な雑誌の記事タイトル、図書の目次まで検索可能
- ウェブ閲覧可能なデジタル化資料も収録
- 利用者登録で複写物の郵送取り寄せが可能

インド法ジャーナル Journal of the Indian Law Institute を関西館で所蔵していることもわかる



NDL ONLINE
国立国会図書館オンライン

関連情報を調べるツール



🌀 日本語の図書・雑誌記事の検索

➤ CiNii Books (<https://ci.nii.ac.jp/books/>)

- 日本の大学図書館等(約1,300館)の所蔵情報



➤ CiNii Articles (<https://ci.nii.ac.jp/ja>)

- 日本の学術論文の書誌情報
- フルテキスト提供サイトへのリンク(一部)
- NDL雑誌記事索引データは全て収録



関連情報を調べるツール



🌀 日本語の図書・雑誌記事の検索

➤ IDE-JETRO蔵書目録 (<https://opac.jetro.go.jp/>)

- アジア経済研究所図書館が所蔵する図書・雑誌記事が検索可能

The screenshot shows the IDE-JETRO Online Catalog website. The header includes the IDE-JETRO logo and the text "蔵書目録 (Online Catalog) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) Japan External Trade Organization". To the right, there are links for "ジェットロ・ビジネスライブラリー (JETRO Business Library)" and "アジア経済研究所図書館 (IDE-Library)". Below the header is a navigation bar with "OPAC TOP", "資料検索", "カレンダー", and "よくある質問". The main content area has a sidebar on the left with "利用者サービス" (User Services) including "利用状況の確認", "ブックマーク", and "お気に入り検索". The main search area has tabs for "蔵書検索", "他機関(NII)検索", and "World Document Discovery". Under "蔵書検索", there are buttons for "簡易検索" (Simple Search) and "詳細検索" (Advanced Search), and a checkbox for "タグを含む" (Include tags). A search input field and a "検索" (Search) button are present. At the bottom, there are links for "分類検索", "雑誌タイトルリスト", "新着案内", "利用ランキング", and "タグ検索".

関連情報を調べるツール



🌀 日本語で得るビジネス情報・現地動向

➤ JETRO > 国・地域別に見る > インド
(<https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/>)

- 国別に基本情報、ビジネスの制度・手続き、ニュース・レポートを掲載
- 速報性があり信頼できる日本語の情報源

関連情報を調べるツール



🌀 日本語のテーマ別調べ方ガイド

➤ アジア情報の調べ方案内（国立国会図書館リサーチ・ナビ） (<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/research-guide-asia.php>)

- テーマ別の調べ方、調査の参考になるサイトや参考図書等を紹介
- インド関係

「インドの経済・産業について調べる」

「会社情報の調べ方（南アジア）」

「統計の調べ方（南アジア）」

「統計の調べ方（インドの地方統計）」

「インドの聖典・叙事詩」

「学位論文の検索（南アジア）」

アジア情報の調べ方案内

更新日: 2020年8月15日

中国・韓国などのアジア全域(日本を除く)と、中東・北アフリカ地域に関する情報の調べ方を分野別にご案内します。

分野別

社会科学: [政治・法律・行政](#) / [経済・産業](#) / [社会・労働・教育](#)
人文科学: [歴史・地理](#) / [地図](#) / [哲学・宗教](#) / [芸術・言語・文学](#)
自然科学: [科学技術](#)
調べ方全般: [学術一般](#) / [新聞](#)

政治・法律・行政

アジア全般

- [アジアの国の対日関係](#)

中国(香港、マカオを含む)、台湾

- [香港の選挙情報](#)

- [台湾の選挙情報](#)

- [中華人民共和国の法令の調べ方](#)

関連情報を調べるツール



☞ 議会議事録 ⇒ 法案の審議経過、法律の制定趣旨を知る

- 連邦下院(Lok Sabha)の本会議録(<https://loksabha.nic.in/>) > Debate Parliament Digital Library (<https://eparlib.nic.in/>)では、連邦下院(Lok Sabha)の議事録、委員会報告書、予算演説等の議会文書を検索・閲覧できる
- 連邦上院(Rajya Sabha)の本会議録(<https://rsdebate.nic.in/>)

☞ 判例 ⇒ インドでは判例も重要な法源である

- Supreme court of India(最高裁判所) (<https://main.sci.gov.in/>) 等

☞ 現地新聞記事

AsiaLinks > インド : 新聞・ニュースサイト (<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/link-ind17.php>)

AsiaLinks (<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asialinks.php>) からアクセス可能

(参考) 法に関する指標



∞ インドの法令・政府情報に関する指標の一例

➤ WJP Rule of Law Index

(<https://worldjusticeproject.org/rule-of-law-index/country/2020/India/>)

- アメリカの非営利団体 World Justice Project が、128か国の法の支配の状況进行评估。
- 2020年版でのインドは、法令や政府情報へのアクセス指数は比較的高く、裁判の公平さ、迅速さの指数は低い。

➤ Freedom House (<https://freedomhouse.org/country/india/freedom-world/2020>)

- アメリカのNGO。210の国・地域を対象に政治的自由、市民的自由を評価。
- 2020年版でのインドは、「政府運営の透明性(C3)」「司法の独立性(F1)」の指数は比較的高く、「司法手続きの適正さ(F2)」「法に基づく平等な扱いの保証(F4)」等の指数は低い。

➤ Varieties of Democracy (V-Dem) (<https://www.v-dem.net/en/>)

- スウェーデンのヨーテボリ大学政治学部を拠点とするプロジェクト。民主主義の状態を測定。
- 2019年版 (<https://www.v-dem.net/en/analysis/MapGraph/>)でのインドは、「司法へのアクセス」「法の下での平等と個人の自由」の指数は比較的高く、「裁判官の違法行為についての説明責任」「政府による国内のインターネットの遮断」「議会の腐敗行為」等の指数が低い。

最後に...



法令・政府情報の調査においても、

- 複数の情報源にあたって
- 信頼できる情報を選ぶ

⇒ 制度や規制内容の正確な理解につながる

事前課題の解説



事前課題



- ☞ 「インドは2022年までに使い捨てプラスチック製品を全廃する」という報道が見られます。インドのプラスチック規制の根拠となる法令に関して、以下の設問に回答してください。
- A) インド全体を対象としたプラスチック規制の根拠となる法令（連邦法）を参照し、プラスチック製レジ袋の使用に関する規制の有無を確認してください。
- B) インドのムンバイの商店において食品を購入する場合、プラスチック製レジ袋の使用は可能でしょうか？ 規制がある場合は、その内容がわかる法令の名称、条文番号、使用規制の開始日を回答してください。

調査のポイント



1. 連邦法か州法か
2. 根拠法令(一次情報)を探せるか
3. 根拠法令から規制内容が十分に理解できるか
(関連情報の調査から見えてくることはないか)

復習

基本的な調査の流れ



①法令名を特定する

- **日本語・英語** (ウェブ情報、図書館資料)
- **英語**のキーワードが明確な場合は直接法令を探してもよい → ②へ

India Code と eGazette は覚えておくと役立つ

②法令本文を探す

- **英語** (法令データベース [India Code](#), 官報[eGazette](#), 州政府サイト等)

③条文や制度の理解に役立つ関連情報を探す

- **日本語** (法令訳、制度解説、改正動向・司法判断に関する報道)
 - 専門家や事情に詳しい人によって整理された情報もある
 - 日本での情報ニーズにあった内容も多い(現地とのビジネスに必要な情報、日本や他国との比較・分析等)
- **英語** (政府情報、制度解説、改正動向・司法判断に関する報道、判例)
 - 情報量が多く、最新情報・詳細情報が得られる (ただし玉石混交)
 - 政府情報・公的機関の情報は信頼性が高い

調査例 (設問A)



①法令名の特定→②法令本文の入手

- 連邦の現行法を探す場合は、まず「India Code」
「plastic」でキーワード検索すると比較的最近の法令が2件見つかる
 - Plastic Waste Management Rules 2016
(https://upload.indiacode.nic.in/showfile?actid=AC_CEN_16_18_00011_198629_1517807327582&type=rule&filename=PWM-Rules,-2016.pdf)
 - Plastic Waste Management (Amendment) Rules 2018 (上記規則の改正規則)
(https://upload.indiacode.nic.in/showfile?actid=AC_CEN_16_18_00011_198629_1517807327582&type=rule&filename=plastic_waste_management_amendment_rules_2018.pdf)
- 第4条(1): 使用できるレジ袋の製造要件(厚さ・色調等)等を規定。第9条(3): 生産者等はりサイクル不可能等の多層プラスチックの使用を2年以内に廃止する必要があるとも規定
⇒使用禁止ではないが条件があることがわかる
- 根拠となる制定法は The Environment (Protection) Act, 1986 であることも確認できる

India Code 等の信頼できる情報源から根拠法令を確認できましたか？

調査例 (設問A)



③ 関連情報を探す

- 2016年規則の日本語訳は見当たらない
- 日本語の制度解説 ⇒ ウェブ検索「インド レジ袋 規制 法」
- インドにおけるプラスチック規制の導入過程とマハーラーシュトラ州およびタミル・ナドゥ州の取り組み (2020年3月) | 調査レポート - 国・地域別に見る - ジェトロ
(<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/02/ffbb29ae94a3adb2.html>)
→ 連邦政府のプラスチック規制の導入過程が詳しく解説されている (マハーラーシュトラ州の規制の解説もあり、設問Bの参考にもなりそう)
→ レポート刊行時点(2020年3月)で、2018年以降の改正動向や司法判断には言及なし
- 関連政府機関のサイト ⇒ 2016年規則本文から法令の所管省庁・関連機関を把握
- Ministry of Environment, Forest and Climate Change (<http://moef.gov.in/>)
- Central Pollution Control Board (<https://cpcb.nic.in/>)
→ 改正動向等、特に新しい情報は見当たらない
- 2016年規則(2018年改正)を根拠法令と考えるとよさそうだと判断

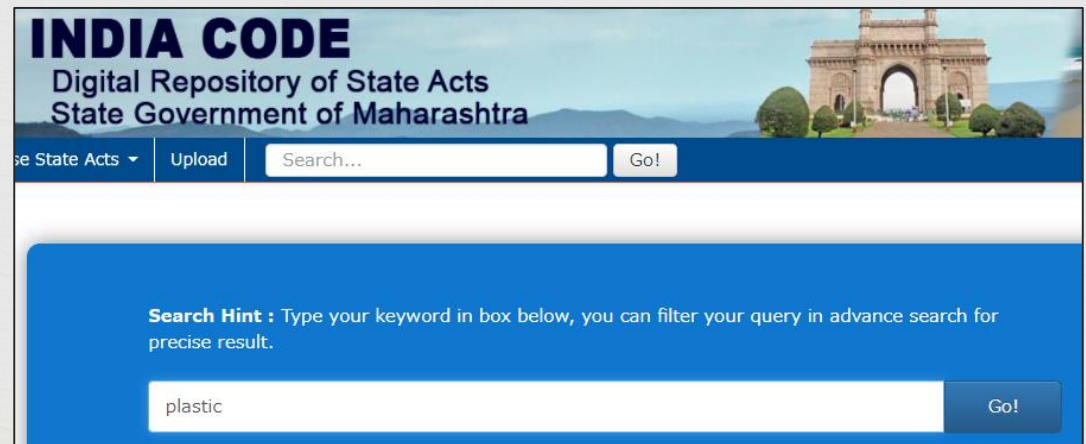
調査例 (設問B)



①法令名の特定→②法令本文の入手

- ムンバイ(マハーラーシュトラ州)の規制→州法で規定されている可能性
- 州法の場合もまず「India Code」
>上部メニュー「State Acts」>Maharashtra
→「plastic」で検索するがヒットなし

- India Code には収録されていない法令？
- 法令名がplasticではない？
- そもそも制定されているの？



調査例 (設問B)



①法令名の特定→②法令本文の入手

日本語での調査

まず法令名を特定したい ⇒ウェブ検索「ムンバイ レジ袋 法 site:go.jp」

➤ MH州、プラスチック規制が日常生活に影響(インド) | ビジネス短信 - ジェトロ
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/07/dcfbc8c44c73e7cd.html>)

→2018年3月23日の通達で規制を発表。3カ月間の猶予期間を経て6月23日発効。違反者には罰金や禁固刑が科される。

➤ インドにおけるプラスチック規制の導入過程とマハーラーシュトラ州およびタミル・ナドゥ州の取り組み (2020年3月) | 調査レポート - 国・地域別に見る - ジェトロ
(<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/02/ffbb29ae94a3adb2.html>)

→設問Aで確認した資料

→2018年3月23日通達の英語名称、通達本文へのリンク、その後の改正通達

→通達の概要や規制導入の経緯 (連邦政府、マハーラーシュトラ州、タミル・ナドゥ州)

調査例 (設問B)



②法令本文の入手

- 英語での調査
- 日本語の情報源の出典リンクから (または日本語の情報源から得られた通達の英語名称でウェブ検索をして) 通達本文を参照できる
- Maharashtra Plastic and Thermocol Products (Manufacture, Usage, Sale, Transport, Handling and Storage) Notification, 2018
(https://www.mpcb.gov.in/sites/default/files/plastic-waste/rules/plastic_27032018.pdf)
→URLで情報源を確認し、マハーラーシュトラ州汚染管理委員会のサイトであることがわかる(政府機関の情報)
Plastic Waste | Maharashtra Pollution Control Board
(<https://mpcb.gov.in/waste-management/plastic-waste>)
上記のNotification(告示)のほか、改正告示や関連法令を一覧できる
- 根拠となる制定法は Maharashtra Non-Biodegradable Garbage (Control) Act, 2006であることも確認できる

日本語の情報源にある「通達」は、Notificationのことでした

調査例 (設問B)



2018年3月23日付Notification(告示)の条文の確認

- 第3条(1)：プラスチック製袋 (plastic bags) 及びプラスチックやサーモコール (ポリスチレン) から製造された使い捨ての皿、コップ、フォーク、容器、スプーン、ストロー等の製造、使用、輸送、流通、卸売り及び小売り販売、保管、輸入、ならびに装飾目的のプラスチックの使用を禁止。
- 告示の施行日は州官報での公布日(第1条2項) ⇒2018年3月23日
- 禁止品の使用は告示日から、個人による禁止品の処分は告示日の1か月後から規制(第7条)
⇒レジ袋の使用については告示日(2018年3月23日)に規制開始
(ちなみに、当初、禁止品の処分については1か月の猶予期間が設けられたが、2018年4月11日付の改正告示により 3か月に延長され、2018年6月23日に規制が開始された)
- 商店での提供だけでなく個人の使用も禁止 (2018年3月23日から)、廃棄も禁止(改正告示により2018年6月23日から)であることがわかる
- 廃棄規制の開始日は改正告示を確認しないと特定できない
⇒短期間のうちに法令が改正されることがあるため、改正動向には注意が必要

調査例 (設問B)



- ❧ この告示および改正告示、制定法について、各ツールでの調査結果
 - 告示：Maharashtra Plastic and Thermocol Products (Manufacture, Usage, Sale, Transport, Handling and Storage) Notification, 2018.
 - 制定法：Maharashtra Non-Biodegradable Garbage (Control) Act, 2006
- India Code：告示× 改正告示× 制定法×
- 州政府のサイトの法令情報：告示○ 改正告示× 制定法×
Acts / Rules - Official website of Government of Maharashtra
(<https://www.maharashtra.gov.in/1150/Acts-Rules>)
- 州の官報のサイト：告示○ 改正告示○ 制定法×
View Gazettes (<https://egazzete.mahaonline.gov.in/Forms/GazetteSearch.aspx>)
* 検索には掲載日・掲載箇所(セクション番号)が必要
- 関連政府機関(汚染管理委員会)のサイト：告示○ 改正告示○ 制定法○

州法の名称を特定し、India Code以外のツールから確認できましたか？

調査例 (設問B)



③ 関連情報を探す

- 2018年3月23日付告示の日本語訳は見当たらない
- 罰則は？ (日本語の情報源で罰則への言及があったが根拠は？)
 - An illustrated guide book for Plastic and Thermocol Ban Notification を確認 (https://www.mpcb.gov.in/sites/default/files/whats_new/2019-08/English_booklet.pdf) (最初の違反は5,000ルピー(約7,010円)以下の罰金、2回目の違反は10,000ルピー以下の罰金、その後の違反は3か月以内の懲役と25,000ルピーの罰金)
 - 制定法 Maharashtra Non-Biodegradable Garbage (Control) Act, 2006 の9(1)に基づく
- 日本語の制度解説は前述のJETROのレポートの情報が新しく詳しい
 - マハラシュトラ州のプラスチック規制告示に関して、プラスチック製造者がボンベイ高等裁判所に対して告示の無効判断と暫定差止を求めて提訴、裁判所が申立を棄却したとの情報がある
 - ⇒ 報道等で司法判断が出ていないか確認、特に新しい情報は見当たらない
- 2018年3月23日付告示で規制されていると考えてよさそうだと判断

課題で確認したこと



- ❧ インドでは州にも立法権があり、州法が根拠法令になる事項もある
- ❧ 現行法令を探すには、まず India Codeにあたりとよい
- ❧ India Codeに収録されていない法令もある
見つからない場合は、関連政府機関のサイト、州政府のサイトの法令情報、官報(連邦・州)のサイトを探す
- ❧ 短期間で法令が改正されることがあるため、改正動向に注意が必要
- ❧ 報道等を手掛かりに、司法の判断(判例)が出ている可能性も意識する
- ❧ インドの場合、現地語である英語の調査でも多くの情報が得られるが、日本語で調査するメリットもある(信頼性の高い制度解説等)

回答例



- A) Plastic Waste Management Rules 2016 に、使用できるレジ袋の製造要件(厚さ・色調等)が規定されている。根拠となる制定法は The Environment (Protection) Act, 1986 である。
- B) Maharashtra Plastic and Thermocol Products (Manufacture, Usage, Sale, Transport, Handling and Storage) Notification, 2018. 第3条(1)の規定により、レジ袋の使用は禁止されている。規制の開始日は2018年3月23日。根拠となる制定法は Maharashtra Non-Biodegradable Garbage (Control) Act, 2006 である。

事前提出回答から (設問A)



① 連邦議会の審議経過から関連立法の動向を調べるアプローチ

➤ 連邦下院 (Lok Sabha) のサイトの法案検索で下院・上院の法案を検索

Parliament of India, Lok Sabha (<https://loksabha.nic.in/>)

Home > Legislation > Bills Search 例: 「plastic single use」で検索すると3件ヒット

→使い捨てプラスチック規制に関する法案が2018年・2019年に3件提出され、2018年下院→廃案、2019年下院→ペンディング、2019年上院→ペンディング

Year	Bill No.	Short Title	Type	Member	Date of Introduction / House	Debate / Passed in LS	Debate / Passed in RS	Referred to Committee / Report Presented	Assent Date/ Gazette Notification / Act No.	Synopsis	Status
2019	LV	The Single-Use Plastic (Regulation) Bill, 2019 <i>As introduced</i>	Private Member	Ronald Sapa Tlau Shri	06/12/2019 (Rajya Sabha)						Pending
2019	180	The Ban on Single-Use Plastic Bill, 2019 <i>As introduced</i> पुनः स्थापित रूप में	Private Member	Shrikant Eknath Shinde Dr.	26/07/2019 (Lok Sabha)						Pending
2018	238	The Single-Use Plastic (Regulation) Bill, 2018 <i>As introduced</i> पुनः स्थापित रूप में	Private Member	Anurag Singh Thakur Shri	28/12/2018 (Lok Sabha)						Lapsed

事前提出回答から (設問A)



① 連邦議会の審議経過から関連立法の動向を調べるアプローチ

Short Title	Type	Member	Date of Introduction / House
The Single-Use Plastic (Regulation) Bill, 2019 As introduced	Private Member	Ronald Sapa Tlau Shri	06/12/2019 (Rajya Sabha)
The Ban on Single-Use Plastic Bill, 2019 As introduced पुनः स्थापित रूप में	Private Member	Shrikant Eknath Shinde Dr.	26/07/2019 (Lok Sabha)
The Single-Use Plastic (Regulation) Bill, 2018 As introduced पुनः स्थापित रूप में	Private Member	Anurag Singh Thakur Shri	28/12/2018 (Lok Sabha)

Parliament of India, Lok Sabha (<https://loksabha.nic.in/>)

- これらの法案は官報に掲載されているか？
- 法案は提出後に官報に掲載される。eGazette Home > Search > Search Bill / Assent / Act で検索。上記3法案は法案提出日付の官報に掲載されている。

- 1つめは Act ではなく Regulation なのか？
- 法案本文に記載された略称は Single-Use Plastic (Regulation) Act で、法形式は Act である。Regulation は名称の一部である。
- 1つめと3つめは内容が同じ？
- 全く同じではないが共通部分が多い。2018年に第16次下院に提出されて廃案になったあと、2019年に上院に提出されている (第16次下院の審議は2019年2月まで。2019年の下院議員選挙を経て現在は第17次下院)
- 法案はまず上院・下院のいずれかに提出される。金銭法案以外の法案はいずれでも先議しうる。

事前提出回答から (設問A)



② 2019年1月発表のガイドライン

質問: 以下の報道記事では、環境森林気候変動省が2019年1月に Standard Guidelines for Single-Use Plastic を発表したとあるが、見つけられなかった。

Is India serious about phasing out all single-use plastic by 2022? - The Economic Times (<https://economictimes.indiatimes.com/news/politics-and-nation/is-india-serious-about-phasing-out-all-single-use-plastic-by-2022/articleshow/71409984.cms?from=mdr>)

- デリー首都圏のサイトで確認できる。 Delhi Govt Portal> Department of Urban Development (http://web.delhi.gov.in/wps/wcm/connect/doit_udd/Urban+Development/Our+Services/Swachchata+Hi+Seva+Campaign)
- 環境森林気候変動省のサイトでは確認できなかった。上位の行政機関が下位の行政機関に対して出した文書は、受け取る側の行政機関のサイトで見つかる場合がある。

③ 法律用語の翻訳

質問: 回答作成にあたって「法律、規則、規定」「発表、発布、公布」といった用語をどのように区別して使用すべきなのかわからなかった。

- インドの法令名称の日本語訳は情報源によって揺れがある。固有名詞は日本語訳だけでなく、英語名称を併記するのがよい。「発表、発布、公布」といった行為に関する用語は、日本語での意味・使用例を確認して判断するのがよいのではないか。

事前提出回答から (設問B)



① Act と Ordinance の違い

質問: 根拠法令の名称が2通り見つかった (Maharashtra Non-Biodegradable Garbage (Control) **Act**, 2006 及び Maharashtra Non-Biodegradable Garbage (Control) **Ordinance**, 2006). なぜ同じ年に類似のAct と Ordinanceが出されるのか?

- Ordinanceは、議会の閉会中、すみやかに措置する必要のある事態が存在すると認められる場合に大統領・知事が公布する法形式で、制定法と同一の効力を有する。ただし、議会再開日から6週間が経過したときに効力を失う (憲法第123条, 第213条).
- 今回の場合は、州両院が会期中でなかったため州知事がOrdinanceを公布し、その後、州議会で Actとして制定することが、Maharashtra Non-Biodegradable Garbage (Control) **Act**, 2006 の本文に明記されている。

Maharashtra Non-Biodegradable Garbage (Control) Act, 2006

(<https://www.mpcb.gov.in/sites/default/files/plastic-waste/rules/garbage.pdf>)

事前提出回答から (設問B)



② 国民の側からの情報

質問: レジ袋の使用といったインドのリサイクル問題について、管理する政府側からの情報は多いが、管理されている国民側からの情報が少ない。

➤ 現地メディアの報道(一例)

- Mumbai Residents "Happy" As Maharashtra Plastic Ban Comes Into Effect (<https://www.ndtv.com/india-news/mumbai-residents-happy-as-maharashtra-plastic-ban-comes-into-effect-1872139>)
- Plastic ban: Mumbai copes with innovation, technology - mumbai news - Hindustan Times (<https://www.hindustantimes.com/mumbai-news/plastic-ban-mumbai-cope-with-innovation-technology/story-ikMlxTdQIZTBDVPV6ivFDN.html>)
- No alternative could ruin business, say shopkeepers on plastic ban in Maharashtra - India News (<https://www.indiatoday.in/india/story/no-alternative-could-ruin-business-say-shopkeepers-on-plastic-ban-in-maharashtra-1268723-2018-06-24>)
- Plastic ban: Plastic bags comes from out of maharashtra | Maharashtra Times (<https://maharashtratimes.com/maharashtra/mumbai-news/plastic-bags-comes-from-out-of-maharashtra/articleshow/69908570.cms>)